

令和3年度社会福祉法人高梁市社会福祉協議会事業計画

【基本理念】

みんなでつくる いきいきと暮らせる 愛のまち たかはし
～ささえあい・たすけあいのまちづくり～

【基本方針】

高梁市の人口は減少に歯止めがかからず、一層少子高齢化が進行するとともに、一人暮らしや高齢者のみの世帯が増加しています。また、地域生活を支える若年層の減少と人間関係の希薄化が顕著であり、地域課題の解決が年々難しくなっています。さらに、コロナ禍の収束が見えない中、経済活動の低迷が続く生活困窮世帯が増加しています。

このような状況下で本会では、第2次地域福祉活動計画の定める基本理念を実現するため、地域福祉を最前線で実施する団体として、住民主体の理念に基づき地域住民とともに相互の支え合いにより、地域の課題解決に取り組み、誰もが安心して暮らすことのできる福祉社会の実現を目指していきます。

なお、事業実施にあたっては、コロナ禍においても、地域の福祉活動が停滞することのないよう工夫して取り組んでいきます。

【基本目標】

基本目標1 「地域で活躍できる人づくり」

子供から高齢者まで広く福祉教育を推進し、地域福祉活動に携わる人材の発掘・育成に努めるとともに、福祉の担い手として積極的かつ自主的に活躍できる場や機会を提供していきます。

【重点目標】

「ボランティアの育成と活動の活性化」

「生涯に渡り地域で活躍できる社会参加の支援」

基本目標2 「手と手をつなぐ地域づくり」

住民同士の共助力の醸成を図り、地区社会福祉協議会とともに福祉課題を把握・分析し、各地区の実情に応じた福祉活動を推進していきます。

【重点目標】

「ささえあい・たすけあいで繋がる地域福祉の推進」

「共助力の醸成と福祉課題の解決」

基本目標3 「安心して暮らせる環境づくり」

地域住民が気軽に相談できる環境を整備し、地域格差のない生活支援サービスを提供するとともに、多職種間の協働による包括的な相談支援体制の確立を目指していきます。

【重点目標】

「在宅生活を支える生活支援サービスの提供」

「各種相談事業の充実」

基本目標4 「地域福祉活動を支える体制づくり」

社会変化に対応した情報が提供できるよう、地域に目を向け、出向き情報収集に努めるとともに、わかりやすい情報発信を行い、地域福祉の担い手や更には社協会員の増強を目指していきます。

【重点目標】

「福祉に関する広報啓発活動の推進」

「賛助会員制度の普及と会員の加入の促進」

法人運営事業

1 法人運営事業

150,264千円

(1) 各種会議の開催

- ① 正副会長会、理事会、評議員会（各年3回）
- ② 総務企画委員会、社会福祉委員会、表彰選考委員会、苦情解決第三者委員会、総合福祉センター管理運営委員会
- ③ 支会会議

(2) 法人の健全運営のための監査

- ① 監事による中間監査、決算監査の実施

(3) 会員制度の広報、普及による自主財源の確保

本会の自主財源は、賛助会員会費、寄附金及び介護保険事業の収益であるが、寄附金収入は減少傾向、介護保険事業は利用者の減少や介護報酬削減などにより赤字の状態である。

このため、相互扶助（ささえあい・たすけあい）の意識の高揚を図るとともに、市民参加による地域福祉活動の継続・充実を図るため、本会が行っている事業に理解を求め、会員獲得に努める。

- ・ 普通会員・・・高梁市市民
- ・ ふるさと会員・・・市外居住者
- ・ 法人会員・・・法人（団体及び事業所を含む）
- ・ 特別会員・・・特別協力者

<目標> 普通会員数 6,750件
法人会員数 285件

(4) 役職員の資質向上のための研修の実施

計画的な研修の実施により職員の意識改革及び育成に努める。

また、役員等へ研修の場を設け、地域福祉の意識高揚、見識を広めることで、役職員一体となって業務遂行のできる環境づくりを進める。

- ① 計画的な職員の外部研修 10回
 - ・ 福祉職員研修（初任者・中堅・チームリーダー・管理職員）
 - ・ 会計職員研修
- ② 内部研修 1回

(5) 事務効率向上のための事務改善

庁内ネットワークシステムを改修し、事務の省力化、迅速な情報共有に努めるとともに、事務事業の見直しを行う。

2 企画広報事業

2,020千円

広報紙、ホームページ等の活用により、社協活動の紹介や最新の福祉情報の提供に努める。

また、地域社会福祉の向上に顕著な功績があった個人、団体に対し社協会長が表彰する。

○ 情報提供

- ・ 「ふれあい福祉」の発行（年6回奇数月）
- ・ ホームページの充実
- ・ 各種メディアを活用した情報発信の充実強化

3 地域における公益的な取組

(1) 高梁市社会福祉法人連絡会（市内11法人加入）

○ 設 立 日 平成29年4月11日

○ 取組内容

- ・ 生活困窮者緊急一時支援事業（通称：ライフサポート事業）
生活困窮者へ一定期間最低限の食料等の提供
- ・ 引きこもりや障害者等の社会参加支援事業（通称：お仕事体験事業）
引きこもりや障害者、未就労の生活困窮者を対象に社会参加等の体験機会の提供
- ・ 災害時避難場所提供事業の協力（通称：避難場所提供事業）
非常災害時に避難困難な高齢者や障害者等に一時避難場所を提供
- ・ 公開講座の開催
地域における公益的な取組として、地域のニーズに即した内容で開催

(2) 社会福祉協議会単独での公益的な取組

- ① 日常生活用具、車両貸出事業
- ② 災害等見舞金支給事業
- ③ 福祉出前講座

地域福祉事業

1 地域福祉活動事業

24,927千円

(1) 地域福祉活動計画

① 地域福祉活動計画の推進

○ 計画の理解と普及

計画が目指す方向性や取り組みについて、広報紙やホームページ等を通じて計画を周知する。

○ 計画の進捗管理と評価

数値目標や方策について効率的な進捗管理を行う。また、必要に応じて計画の見直しを行う。

○ 公表

各事業の進捗状況等について、広報紙等で公表し、透明性を図る。

(2) ふれあいのまちづくり事業

① 福祉委員活動支援

○ 設置

各町内会へ福祉委員の設置を促進し、福祉委員活動を支援する。

○ 活動支援

- ・ 「福祉委員活動のてびき」の周知と役割の明確化
- ・ 福祉委員証の発行
- ・ ボランティア活動保険への加入
- ・ 福祉委員活動費の支給

○ 福祉委員連絡協議会の開催

福祉委員連絡会相互の連携により、総合的かつ効果的に地域福祉活動を行うことを目的に開催する。

② 地区社会福祉協議会の活動支援

地域福祉推進の基礎組織として地域の実情に合った福祉活動を推進する。

○ 地区社会福祉協議会会長並びに役員連絡会議等の開催

市社会福祉協議会と地区社会福祉協議会の意見交換の場を設け、情報提供等を行い、地域福祉活動の活性化を図る。

○ ご近所見守りネット事業の推進

地区社協構成員が定期的集まる機会をつくり、地域の実情に合った見守り活動を推進する。

○ お助け隊派遣事業の推進

地域住民が相互に協力し、身近な困りごとの解決に向けた取り組みができるよう支援する。

③ ふれあい福祉のつどい

「ささえあい・たすけあいによる福祉のまちづくり」を目指し、地区社会福祉協議会及びふれあいサロン団体等の活動の広報や活動でできた品物の販売の機会とし、団体等の運営を支援する。

(3) 福祉活動推進事業

① ふれあいサロン事業

地域住民が身近な集会所等でお互いを尊重し、安心していきいきと暮らせる地域づくりを行うふれあいサロンに対し助成する。

○ ふれあいサロン設置数

<目標> 助成件数 140件

○ リーダー育成

事業の充実を図るため、意見交換会を開催し、運営リーダーを育成する。

② 高齢者支援事業（敬老祝い品贈呈事業）

88歳を迎えられた方に、敬老の日を中心に記念品を贈呈する。

③ 障がい者(児)支援事業

団体に一層の活性化を図るため、障害者スポーツ大会等の支援を行う。

④ 子育て支援事業

子育て家庭の親子などが、多様な活動を通じて、子育てを楽しみながら仲間づくりや互いに支え合う仕組みづくりを行うサロンに対し助成する。

⑤ 日常生活用具、車両貸出事業

○ 日常生活用具貸出

虚弱な高齢者等へ、生活補助用具（特殊ベッド、車椅子）を無料で短期間貸し出しを行う。

○ 車両貸出

福祉団体等に対して、自動車の貸し出しを行う。

(4) 災害福祉事業

① 災害等見舞金支給事業

自然災害または火災により、現に居住している住宅等の建物及び人的被害を受けた世帯に対し、見舞金または死亡弔慰金を支給（大規模災害時を除く。）する。

(5) 一般募金助成事業

共同募金の財源により住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくり活動を実践している福祉・ボランティア団体等に運営費・活動費を助成する。

公募方式のため、ホームページや広報誌でのPRや地域の団体への声掛けにより、多くの団体の応募を促す。

今年度から昨年度まで実施していた歳末たすけあい支援事業も一般助成事業の中で行う。

(6) ボランティアセンター活動事業

① ボランティアセンター事業

ボランティアに関する情報を発信し、ボランティアの登録を促進する。

また、保険料や活動費の助成を行うとともに、ボランティアの育成を図るため研修会等を開催する。

○ ボランティアセンター登録

<目標> 団体 100団体
個人 26人

○ 研修会・養成講座等の開催

専門的な研修会やボランティア同士の交流会を開催し、ボランティアやボランティアリーダーの育成を図る。

② 児童、生徒のボランティア活動普及事業

社会福祉についての理解と関心を高めるため、市内の小・中・高校をボランティア協力校に指定し、取り組みを支援する。

③ 夏のボランティア体験事業

生徒・学生の夏休みを利用し、社会福祉について理解を深めるとともにボランティア活動に積極的に参加できる場を提供する。

④ 福祉出前講座

ボランティア団体等との連携を図り、市内の小・中・高校や地域に出向き、福祉に関する講座を行う。

<目標> 32回

⑤ 災害ボランティアセンター事業

大規模な地震や水害等災害時にボランティアによる復興支援を行う。

○ 災害ボランティアセンターの基盤整備

災害時に備え、災害ボランティアセンターの基盤整備を図る。

○ 災害ボランティアの登録・育成

災害ボランティアの登録・育成を図る。

(7) 地域福祉活動基金

基金の果実をボランティア活動事業に繰り出し事業を実施する。

(8) 団体支援事業

① 老人クラブ活動支援

高梁市老人クラブ連合会及び各地域老人クラブの活動を支援する。

② 遺族連合会事務支援

高梁市遺族連合会の事務を支援する。

2 在宅福祉サービス事業

139,197千円

(1) 敬老事業

長寿を祝い実施する敬老会に対し助成を行う。

(2) 高梁市福祉移送サービス事業

高齢者や障害者等の外出及び社会参加の促進を図るため、運転ボランティアを確保育成し、ドア・ツー・ドアによる移送サービスを提供する。

<目標> 延利用者数 5,162人 運転ボランティア数 75人

○ 市内一体的な運行管理の検討

市内一体的なサービス提供体制の整備を検討し、より合理的な運行管理を行う。

○ 専門研修の開催

安全運転に関する研修等により運転技術の向上に努める。

(3) ちょこっとお助けサービス事業

日常生活を営むために援助が必要な高齢者等に、家周りの手入れや屋内の掃除、軽微な修繕などのサービスを提供する。

<目標>年間実利用延人数 290人

○ サービス提供体制の検討

お助け隊派遣事業の動向によりサービス提供体制の在り方を市と協議する。

(4) 高梁市健やか高齢者生きがい支援事業

市からの委託により、介護予防、健康状態の確認や趣味活動のほか、保健指導を取り入れたサービスを提供するとともに、利用者の自立性を尊重し、指定管理施設の適切な管理運営に努める。

○ デイサービスの実施

ミニデイサービス：旧高梁地区の各地域市民センター等で実施

生きがい対策デイサービス：川上いきいき交流館で実施

生きがいデイサービス：備中高齢者生活福祉センターで実施

○ 指定管理施設の運営管理

川上いきいき交流館、備中高齢者生活福祉センター

<目標>年間延利用人数

ミニデイサービス（旧高梁） 2,600人

生きがい対策デイサービス（川上）
生きがいデイサービス（備中） } 2,500人

(5) 高梁市給食サービス事業

調理が困難な高齢者や障害者等へ宅配による食事の提供を行い、食生活の安定を図るとともに、宅配時に配食ボランティアによる安否確認を行う。

<目標>延配食数 33,000食 年間利用実人数 360人

配食ボランティア数 570人

○ 市内一体的なサービスの提供

市内一体的なサービス提供を検討する。

(6) 高梁市寝具洗濯乾燥消毒事業

寝具の衛生管理が困難な高齢者等の世帯に対し、年間1回寝具の丸洗い、消毒乾燥を行う。

<目標>実利用人数 381人

(7) 生活支援体制整備事業

市内14地区の地区社会福祉協議会に設置した「第2層協議体」に生活支援コーディネーターを配置し、資源開発、ネットワーク構築等の活動を通じて各地区の実状に合ったサービス提供の整備を推進する。

○ 小地域福祉活動計画の策定推進

地区社会福祉協議会が実施する事業を計画的に推進するとともに、地域住民へ周知し活動への参画を図るため、小地域福祉活動計画の策定を推進する。

(8) 保健センター事業

川上保健センターの維持管理を行う。

3 相談支援事業

44,177千円

(1) 高梁市権利擁護センター事業

市からの受託事業として権利擁護に関する相談及び支援、また成年後見制度の利用支援や受任調整、市民後見人の養成及び支援等を行い、市内の権利擁護の推進に努める。

センター開設初年度であるため、まず市民への周知を図る。

(2) 法人後見事業

認知症・知的・精神障害など意思決定が困難な人の判断能力を補うため、本会が成年後見人、保佐人または補助人となることにより、財産管理および身上監護を行い、その権利を擁護する。

日常生活自立支援事業と連携し、利用者に適した援助を行う。

(3) 日常生活自立支援事業

岡山県社会福祉協議会からの受託事業として、認知症・知的・精神障害等により、日常的な金銭管理や福祉サービスの利用手続きが難しい方に、生活に必要な預貯金の出し入れや福祉サービスの情報提供と利用援助を行う。

また、生活支援員の資質向上を図り、利用者に適正な援助を行っていく。

<目標> 実利用者数 16人

(4) 高梁市生活あんしんサポートセンター事業

経済的問題、健康問題、家庭問題等様々な問題を抱えている生活困窮者の相談に応じ、必要な支援を行う。

① 自立相談支援事業

相談者が抱える課題を把握し、住居確保給付金等の制度の利用や他機関へのつなぎを含め自立に向けた計画を立て、継続的に支援を行う。

また、昨年度新型コロナウイルス感染症の影響による減収で、本事業の対象となった方の生活再建に向け支援していく。

② 家計改善支援事業

自立相談支援事業対象者のうち特に家計に改善が必要な相談者には、一緒に家計の状況を確認し、生活の再生に向けた計画を立て、必要な情報提供や助言・指導等を行うことにより、相談者が自ら家計を管理できるよう支援する。

(5) 生活福祉資金貸付事業

岡山県社会福祉協議会から事業を受託し、生計困難者に対し、必要な資金の貸付を行い、自立更生の支援を行う。また、民生委員児童委員と連携し、適切な相談支援を行う。

(6) 福祉資金貸付事業

本会の財源により、生活困難者に対し、必要な資金の貸付（無利息）を行い、自立更生の支援を行う。また、民生委員児童委員と連携し、適切な相談支援を行う。

介護保険事業

1 居宅介護支援事業

46,436千円

要介護または要支援状態になった場合でも、利用者が可能な限りその居宅において、有する能力に応じた生活を営むことができるように、居宅サービス計画を作成し、利用するサービス類型の多様化に合わせて各サービス事業所等へ連絡調整を行う。また、介護支援専門員の資質の向上と、質の高いサービスを提供していく。

令和3年4月1日より居宅介護支援事業所かわかみ、びっちゅうを統合し居宅介護支援事業所たかはし西として事業を開始する。

- ① 特定事業所の運営（居宅介護支援事業所たかはし西）
- ② 介護保険更新認定調査
- ③ 介護予防支援業務

2 訪問介護事業

45,721千円

訪問介護を希望する利用者に対して、訪問介護員が居宅を訪問し、住み慣れた地域で自立した生活が継続できるようサービスを提供する。また訪問介護職員の専門性を高めるため、研修会を毎月開催しサービスの向上につなげる。

- ① 指定訪問介護
- ② 障害者総合支援事業での居宅介護サービスの提供及び移動支援の提供
- ③ 高梁西サテライトから成羽、川上、備中地域へのサービス提供

3 通所介護事業

67,742千円

居宅まで送迎、食事や入浴などの日常生活支援や機能低下を防止するためデイサービスを提供する。

- ① 川上デイサービスセンター、備中デイサービスセンター指定管理施設の管理運営
- ② 地域密着型通所介護事業所川上デイサービスセンターの運営
- ③ 通常規模型通所介護事業所備中デイサービスセンターの運営
- ④ 職員の資質の向上と質の高いサービス提供
- ⑤ 生活機能が低下しないように個別のニーズに応える介護の提供

4 介護予防・日常生活支援総合事業 18,677千円

市が中心となり、地域の実情に応じて多様なサービスを充実することにより、地域での支え合いの体制づくりを推進し、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等を行う。

(1) 総合事業ケアマネジメント

要支援者等の状況にあった適切なサービスが提供されるよう必要な援助を行う。

(2) 総合事業ホームヘルプサービス

訪問介護員が身体介護、生活援助を要支援者に行う現行型相当サービスを実施する。

(3) ミニホームヘルプサービス

要支援1・2及び事業対象者に対し、訪問介護員による生活支援サービスのみの支援を行う。

(4) 総合事業デイサービス

指定通所介護事業所で行う現行型介護予防・通所介護相当サービスを実施する。

(5) 総合事業ミニデイサービス

ミニデイサービスを通所型サービスA事業所として位置づけ、対象者への介護予防・生活支援サービスを実施する。

5 地域支援事業 2,188千円

市からの要望により、巨瀬町、中井町、有漢町区域の在宅介護支援センターとして運営し総合相談支援事業、実態把握事業などを実施し、自立支援・重度化予防を行う。

6 認知症対応型共同生活介護事業 36,858千円

認知症状態にある利用者に対し共同生活を営む住居において、家庭的な環境と地域住民との交流の下で日常生活や機能訓練等の必要な援助を行う。

(ささゆり苑/定員9名)

公益事業

1 シルバー人材センター事業

75,426千円

高齢者の豊かな知識・経験・技術を活用した就業機会の提供及び生きがいづくりと社会参加を促進する。また、広報を強化し、会員確保に努め、適切なサービスを提供する。

<目標>会 員 数 247人
延受注件数 1,837件
延就労人員 15,611人

○ 講習会の開催

会員の技術向上及び事故防止と安全適正就業を推進するため、安全講習や技術講習などの専門講習会を定期的を開催する。

2 総合福祉センター事業

23,250千円

高齢者や身体などに障害のある方々と、福祉団体やこれを支えるボランティアの活動拠点施設として、また、市民の教養の場として、福祉センターの利用促進を図る。

○ 高梁総合福祉センター、成羽福祉センターの管理運営

利用者に安心して利用いただくために、ユニバーサルデザインに基づく改修を計画的に行う。